

東京オリンピックの遺産をめぐる歴史社会学的研究

石坂友司

A Sociological Study for the Historical Heritage of the 1964 Tokyo Olympic Games

ISHIZAKA Yuji

1. はじめに

2005年、2016年以降の夏期オリンピック大会招致に向けて、東京都は戦後復興の大きな原動力となった1964年東京オリンピック大会以来の立候補を表明した。また、程なく、福岡市も九州全域を巻き込む大規模な招致案をかかげて立候補を表明した。

現代の肥大化したオリンピックは、都市のインフラ整備、競技施設の確保、選手村の維持に巨費を必要とするばかりでなく、テロ対策を含めて大都市以外での開催は実質的に不可能になっている。一方で、2008年大会への大阪市の招致失敗が示したように、近年のオリンピックはその開催の理念が大きく問われている。

オリンピックを国家的プロジェクトとしてとらえれば、オリンピックの招致は一都市の思惑のみには収まりきらない。これまで夏・冬季数回にわたって招致されたオリンピックは我が国に何をもたらしたのか。今後の招致活動に向けて、その反省的省察が求められてくるだろう。その中で、もっとも成功したと賞される東京オリンピックこそが、すべての招致の準拠点として存在する。現在へと連なる、その正負の遺産とは何かを改めて問い直す作業が必要とされている。本研究はその序論的研究として、東京オリンピックに焦点を絞り、戦前から行われた招致活動、大会準備の足跡を歴史社会学的視点から追うものである。

2. 研究方法と先行研究の検討

東京オリンピックの招致活動には、戦時体制へと突入していくなかで返上せざるをえなかった

「幻の東京オリンピック」と呼ばれる前史が存在する。戦後の東京オリンピックはそれとの連続性の中で把握される必要がある。同様に、現代のオリンピック招致を考える際、それらの遺産を抜きに考えることはできない。

近年のオリンピックは国家規模のメガ・イベントとして莫大な公的資金の投入を受けて開催され、その影響は経済的波及効果にとどまらず多岐にわたる。本研究は2つの視角に絞って考察を行う。第1に、それを作り出す組織の人的・制度的条件。第2に、競技場建設や都市開発によるインフラ整備、環境への影響などの物的条件である¹⁾。その際、まずは文献調査を中心に、東京オリンピックの全体像の把握に努めた。

オリンピックの多様性に関係して、東京オリンピックを論じた研究は歴史学²⁾⁴⁾、社会学⁵⁾⁶⁾、政治学⁷⁾、都市計画⁸⁾など広範囲にまたがり、2つの東京オリンピックの歴史的展開を整理した研究を加えると実に多岐にわたる⁹⁾。そのなかで、「幻の東京オリンピック」から東京オリンピックへの連続性、更には現代へと連なる視点で問うた研究成果は依然として少なく、萌芽の段階にとどまっている¹⁰⁾¹³⁾。そこで、本研究は先行する研究を2つの東京オリンピックの連続性という観点から統合的に整理し、社会学的観点からとらえ返す。

3. 組織の人的・制度的条件

一度は招致が決まっていながら、返上のやむなきに至った1940年の東京オリンピック(以下1940年大会)は「幻のオリンピック」と称されるが、戦後、東京へのオリンピック招致に向けた動きは

様々な点でこれに符合しており、幻以上の存在である。そこで構造的に引き継がれたものはオリンピック開催へ向けた3つの主体(政府、東京都、体育協会)の関係性である。

1940年大会の招致に名乗りをあげた東京市長(現東京都)永田秀次郎は、その招致の目的を日本選手の競技力誇示、帝都東京の繁栄においていたが、当時のスポーツ界の状況に照らしていえば、全く突飛なものであった。オリンピックへの国内派遣母体であった大日本体育協会の名誉会長嘉納治五郎や会長岸清一らはオリンピック招致に極めて消極的であった。オリンピックの歴史にようやく足跡を刻んだにすぎなかった日本は、競技的、経済的、物理的に開催国に名乗り出る実力を有していなかったからである。

紆余曲折の招致活動の末1936年に東京開催が決まったが、大会組織委員会は混迷した。大日本体育協会と東京市の主導権争いは次第に顕著になり、政府も積極的関与をみせなかったからである。例えば、主要競技場の建設計画は二転、三転し、最終的に決定をみたのが開催の2年半前である。このような混乱ぶりを露呈しつつ、戦時体制突入のため1938年7月にオリンピック返上が決定された。

戦後初めてのオリンピック大会は1948年にロンドンで開かれたが、日本は国際舞台への道を閉ざされており、1949年IOCへの永井松三の参加によって復帰の第一歩を記した。その後IOC委員に任命された東龍太郎(後の東京都知事)らの尽力により、1952年のヘルシンキ大会からオリンピックへの復帰が認められた。同年5月、東京都知事安井誠一郎は東京オリンピック招致を表明した。オリンピックは都市で開催される以上、知事の独断が専行するのはやむをえないが、それは常にスポーツ界の事情に優先する。東京都はオリンピック開催よりも東京の都市的機能回復・整備が優先されることを明確に主張したのである。また、招致活動においても東京都と日本体育協会の権力争いは繰り返されることになる。

戦前から引き継がれたものは人的基盤である。東龍太郎や東京市議会議長をつとめた松永東ら、1940年大会招致に関わった多くの人々が東京オリンピックに携わっている。戦前オリンピック返上を帝国議会で3度にわたり主張した河野一郎もスポーツ担当大臣として皮肉にもその任に就いた

一人である。

一方で、組織委員会が戦前のものと異なるのは行政、財政、人的側面において国側の積極的な援助・指導を受けたことである。日本体育協会への選手強化費や財政的援助は国家がスポーツ政策に対する強い指導力を発揮し始めたことを意味するとともに、国庫補助による競技エリート育成主義は以後のスポーツ界の雛形となっていくのである。

4. 競技場建設や都市開発による物的条件の整備

近代日本の都市計画の特徴は、平時においては都市計画・都市改造に対する政府・自治体・世間一般の理解の欠落、財源不足のために計画が具体化せず、災害・戦災復興などの非常時、あるいはオリンピック・万博のようなナショナルイベントによって集中的に実行される¹⁴⁾。今日の東京は1923年に始められた関東大震災の復興事業から、1964年の東京オリンピック関連の都市改造の終了によってその基盤ができあがった。そして、建物の更新を除けば、東京23区の都市形態、インフラストラクチャーは東京オリンピック以後ほとんど変化していない¹⁵⁾。

関東大震災の復興事業は当時の内務大臣であり、帝都復興院の総裁を兼務した後藤新平とそのブレーンたちによって推し進められた。後藤の腹心として復興計画に尽力した東京市長が永田秀次郎である。招致のかけ声は、帝都復興が一段落した1930年に発せられることになる。

復興計画は議会通過に際して大幅縮小を余儀なくされたが、広いグリーンベルトを有する昭和通り、リバーサイドパーク(ウォーターフロント)の隅田公園などが整備され、東京の中心部の都市形態が確定された¹⁶⁾。それに伴い、消失区域全域の区画整理と幹線道路の新設、上下水道、ガスの整備が行われた。帝都復興事業でインフラ整備は一応の完成をみた。

しかしながら、戦後の急速な市街地拡充にもかかわらず、その後の都市整備は手つかずのままに放置され、都心部の交通麻痺という危機的状況を招来した。これは震災復興の失敗を意味するが、これを一挙に解決させる転機となったのが東京オリンピックである。

東京オリンピックの特徴の一つは「驚異的な建設のスピード」にあったといわれている¹⁷⁾。なか

でも特徴的なのが環状7号線の新設と首都高速道路の整備である。東京オリンピック関連街路事業費は710億円という巨額の予算が計上され、集中的なインフラ整備が行われた。このことは都市空間を劇的に変貌させたと考えられる。

越沢明は東京オリンピックによる都市開発が帝都復興事業のストックに頼ったこと、更には現代の慢性的な交通渋滞がオリンピックによってつくられた首都高速道路に頼りきったことに触れ、「インフラ整備の遺産の食い潰しが二重に行われた結果」であり、それは戦災復興計画の挫折から始まる負の遺産であると論じた¹⁸⁾。

東京がインフラ整備のなかで首都東京の姿を現していく一方で、東京オリンピックを境にして都市の様々な「排泄物」が覆い隠されていった。東京はそれまで世界でも有名な「臭いまち」であったとされるが、下水道の整備による尿尿の処理、ゴミの収集、そして建設にかかわる廃棄物の処理は、見た目には「きれいなまち」をつくりだすために迅速に解決されなければならなかったのである¹⁹⁾。下水道は総事業費205億円をかけ、東京、横浜の中心部、藤沢市江ノ島ヨットハーバー周辺に水洗化がはかられた。尿尿処理施設は総事業費399億円をかけてオリンピック関係地域に重点整備され、東京都、横浜市を中心にゴミ処理施設が建設された²⁰⁾。これら生活に関わる諸問題の解決は、都市とそこで行われていた農業、都市とその中に生まれた外部を隔てる構造的な転換を伴うものであった²¹⁾。

一方、競技施設の建設に目を転じると、そこにも戦前からの連続性が読みとれる。1940年大会開催に向けた競技施設の建設計画は東京市、内務省、組織委員会の思惑の相違、戦時下における建設資材の不足などの理由から難航を極めた。主要競技施設の建設計画は紆余曲折を経て、1938年4月駒沢ゴルフ場に決定されたが、同年7月のオリンピック大会返上決定を受けて建設にはいたらなかった。完成した競技施設は戸田漕艇場と芝浦自転車競技場の2つのみで、そのうち戸田漕艇場が東京オリンピックに引き継がれて使用されている。

戦前、陸上競技場と水泳競技場、選手村を建設予定であった駒沢ゴルフ場は、戦後駒沢公園として生まれ変わったが、東京オリンピックでは陸上競技場やホッケー場などが建設され利用された。

また、主要競技場に選定されたのが、戦前から計画・整備が進められていた明治神宮外苑である。古川隆久はこれら一連の施設建設が1940年大会ばかりではなく、1910年代に計画された大博覧会準備のための遺産に多くを負っていることを指摘している²²⁾。

東京オリンピックに使用された30の競技場のうち、国立競技場や東京体育館など既存の競技場は可能な限り拡充・修繕を行い、駒沢陸上競技場や日本武道館など新築の競技場は大会目的に合致した機能をもつという点のみではなく、大会後の利用を見据えた計画がなされた²³⁾。この点は現在に連なる施設利用の観点からも検証しなければならない。

5. おわりに

本研究はまだ端緒についたにすぎず、2つの東京オリンピックの連続性を指摘するとどまっている。その最終的な到達点を述べれば、我々が現在スポーツをめぐるどのような問題機制にいるのかを、国家的プロジェクトとしてのオリンピックを通して、全体社会の中に位置づける社会学的な軸と、時間的連続性を問う歴史学的な軸の統合、すなわち歴史社会学的視点から明らかにすることである。スポーツを歴史社会学的に分析する視角は現在との断絶を意味しない。なぜなら歴史は現在においても生きられているからであり、多くの制度的編成・権力関係は連綿と受け継がれているからである。従って、そのことは歴史の中で完結すべき問題ではない。発展的な課題として、現代への連続性を問う研究視角が問われてくることになるだろう。

2006年夏、東京都の国内候補地選定を受け、3度目の東京オリンピック招致運動は幕を開けた。

注1)

その他に以下の条件が加えられなければならないだろう。第3に、開催を可能にした社会的条件。第4に、国民の熱狂やナショナリズムの高揚など、オリンピック、ひいてはスポーツのもつ象徴的側面についての考察である。この点については稿を改めたい。

引用文献

- 1) 中村哲夫(1985)：第12回オリンピック東京大会

- 研究序説(Ⅰ). 三重大学教育学部研究紀要(人文・社会科学)36: 101-12.
- 2) 中村哲夫(1989): 第12回オリンピック東京大会研究序説(Ⅱ). 三重大学教育学部研究紀要(人文・社会科学)40: 129-38.
- 3) 中村哲夫(1993): 第12回オリンピック東京大会研究序説(Ⅲ). 三重大学教育学部研究紀要(人文・社会科学)44: 67-79.
- 4) 坂上康博(1998): 権力装置としてのスポーツ. 講談社、東京.
- 5) 日本放送協会放送世論調査所(1967): 東京オリンピック. 日本放送協会放送世論調査所、東京.
- 6) 清水論編(2004): オリンピック・スタディーズ. せりか書房、東京.
- 7) 池井優(1992): オリンピックの政治学. 丸善、東京.
- 8) 越沢明(1991): 東京都市計画物語. 日本経済評論社、東京.
- 9) 橋本一夫(1994): 幻の東京オリンピック. 日本放送出版協会、東京.
- 10) 波多野勝(2004): 東京オリンピックへの遙かな道. 草思社、東京.
- 11) 吉見俊哉(1998): 幻の東京オリンピック. (編) 津金澤聰廣・有山輝雄「戦時期日本のメディア・イベント」世界思想社、京都、pp.19-35.
- 12) 古川隆久(1998): 皇紀・万博・オリンピック. 中央公論社、東京.
- 13) 石坂友司(2004): 国家戦略としての2つの東京オリンピック. (編) 清水論「オリンピック・スタディーズ」せりか書房、東京、pp.108-22.
- 14) 前掲8)、p.222.
- 15) 前掲8)、p. iii.
- 16) 前掲8)、p.16.
- 17) 日本電設工業会東京オリンピック施設資料編集委員会編(1964): 東京オリンピック施設の全貌. 日本電設工業会、東京、pp.18-9.
- 18) 前掲8)、p.240-1.
- 19) 石波雄介(2004): 未来の都市／未来の都市的生活様式. 清水論編「オリンピック・スタディーズ」、せりか書房、東京、pp.154-72.
- 20) オリンピック東京大会組織委員会編(1966): 第18回オリンピック競技大会公式報告書 上、東京、p.60.
- 21) 前掲19)、pp.154-72.
- 22) 前掲12)、pp.220-4.
- 23) オリンピック東京大会組織委員会編(1966): 第18回オリンピック競技大会公式報告書 上、東京、pp.116-7.

本研究は、平成17年度筑波大学体育科学系学内プロジェクト研究の助成を受けて実施されたものである。